

1 予算編成の概要

アメリカを震源にした経済危機は国際経済を短期間のうちに震撼させ、日本経済の屋台骨とも言われる輸出基幹産業を中心に不況の波が押し寄せています。100年に一度といわれるこの世界経済危機に対し、各国が世界経済の先行きに対する危機感を共有し、具体的な経済対策を協調することで一日も早い世界経済の建て直しが求められています。

国の平成21年度地方財政計画は、景気後退による税収減と社会保障関係経費の増というきわめて厳しい地方財政運営に配慮し、「地域雇用創出推進費」が創設されるなど、地方交付税は若干の増額となりました。しかしその内容は、地方交付税の財源不足を臨時財政対策債の大幅な増により補填したものであり、地方が求めてきた地方交付税の復元と充実にはまだ格段の隔たりがあるものでした。さらに、実体経済の冷え込みは深刻で、これまで順調だった自治体の税収が大幅に減る見込から、交付税の南部町への配分額は予断を許さない状況にあるといえます。

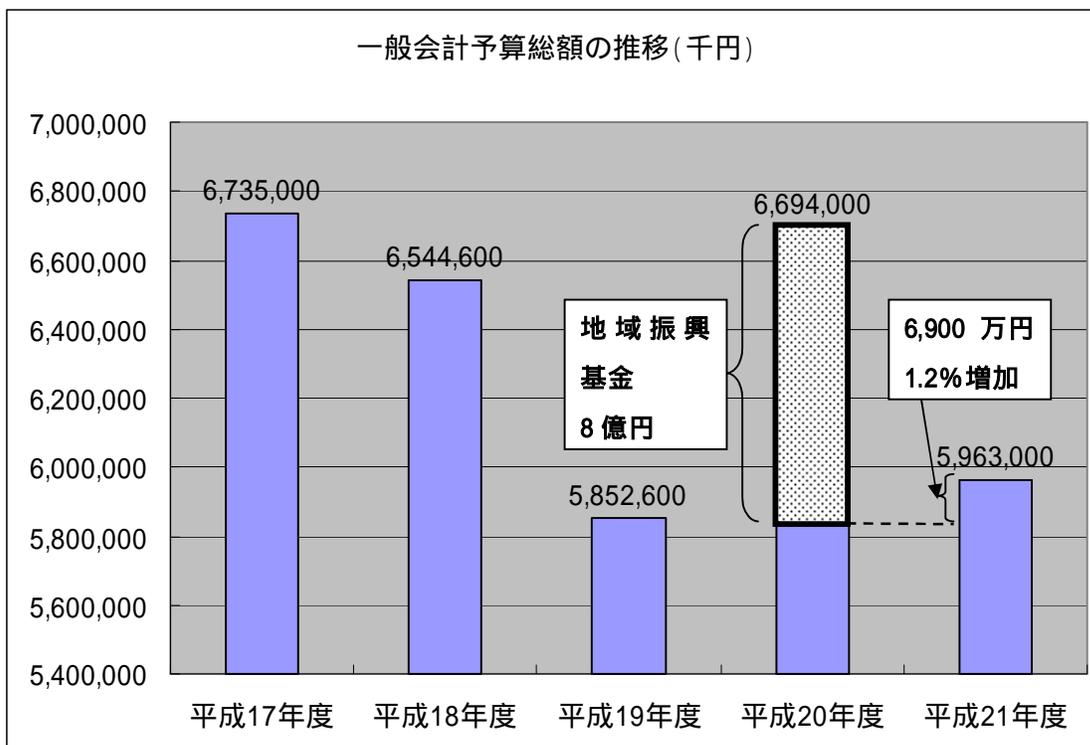
以上のことから、本年の予算編成にあたっては、町長マニフェストの実行と既存事業全般の効果を精査し、最小経費で最大の効果あげるよう配慮しました。中でも緊急経済対策・雇用対策は本年1月補正予算、2月補正予算、3月補正予算に引き続いた15ヶ月予算とすることで国、県と連動した間髪を入れない財政出動に心がけました。その結果一般会計予算規模は、59億6,300万円と対前年7億3,100万円の減額となりましたが、昨年追加造成した地域振興基金8億円を差し引けば、本年度予算は実質的に見た場合、前年度に比べ6,900万円1.2%の増加予算となりました。中でも雇用対策では緊急雇用創出事業とふるさと雇用再生特別交付金事業で新規に4事業5,602万円を計上、経済対策では商工会プレミアム商品券4,400万円の発行補助として426万円、子育て支援として保育料平均2割軽減での影響額2,200万円など、特に生活支援対策に力点をのいた予算となりました。また、国の緊急対策に連動した20年度補正は、緊急雇用経済対策が1,331万円、定額給付金事業・子育て応援特別手当給付事業、会見小学校体育館耐震補強事業、西伯小学校昇降口棟増築事業などが6億2,844万で、15ヶ月予算の緊急経済対策総額は7億203万円となりました。

2 予算規模の比較

1 各会計の予算規模

(単位:千円,%)

会 計 名	平成 21 年度 当初予算	平成 20 年度 当初予算	差引額 A - B	対前年 A / B
一 般 会 計	5,963,000	6,694,000	731,000	89.08
国民健康保険事業特別会計	1,207,126	1,193,007	14,119	101.18
老人保健特別会計	1,511	140,606	139,095	1.07
住宅資金貸付事業特別会計	12,866	14,596	1,730	88.15
農業集落排水事業特別会計	307,630	237,377	70,253	129.60
建設残土処分事業特別会計	304	364	60	83.52
浄化槽整備事業特別会計	72,029	74,804	2,775	96.29
公共下水道事業特別会計	175,206	173,201	2,005	101.16
介護サービス事業特別会計	31,518	31,519	1	100.00
墓苑事業特別会計	4,918	3,733	1,185	131.74
後期高齢者医療特別会計	118,869	128,406	9,537	92.57



2 一般会計 目的別内訳

・歳入

(単位：千円・%)

款	平成21年度 当初予算A	平成20年度 当初予算B	差引額 A - B	対前年 比
1 町 税	930,324	936,451	6,127	99.35
2 地 方 譲 与 税	86,221	89,809	3,588	96.00
3 利 子 割 交 付 金	4,776	6,835	2,059	69.88
4 配 当 割 交 付 金	1,065	4,528	3,463	23.52
5 株式等譲渡所得割交付金	134	2,462	2,328	5.44
6 地方消費税交付金	94,392	92,758	1,634	101.76
7 ゴルフ場利用税交付金	5,635	6,123	488	92.03
8 自動車取得税交付金	19,683	33,361	13,678	59.00
9 地方特例交付金	13,976	16,798	2,822	83.20
10 地方交付税	2,920,000	2,920,000	0	100.00
11 交通安全対策特別交付金	1,500	1,631	131	91.97
12 分担金及び負担金	131,977	155,885	23,908	84.66
13 使用料及び手数料	34,048	35,232	1,184	96.64
14 国庫支出金	179,359	186,569	7,210	96.14
15 県 支 出 金	491,602	398,809	92,793	123.27
16 財 産 収 入	43,446	44,327	881	98.01
17 寄 附 金	1,001	1,001	0	100.00
18 繰 入 金	379,144	386,000	6,856	98.22
19 繰 越 金	15,000	15,000	0	100.00
20 諸 収 入	140,217	142,721	2,504	98.25
21 町 債	469,500	1,217,700	748,200	38.56
歳 入 合 計	5,963,000	6,694,000	731,000	89.08

・歳出

1 議 会 費	75,158	80,855	7,697	90.48
2 総 務 費	1,382,473	2,003,646	621,173	69.00
3 民 生 費	1,420,770	1,396,426	24,344	101.74
4 衛 生 費	520,902	531,732	10,830	97.96
5 農 林 水 産 業 費	477,472	460,806	16,666	103.62
6 商 工 費	31,428	27,088	4,340	116.02
7 土 木 費	377,479	392,891	15,412	96.08
8 消 防 費	28,770	33,040	4,270	87.08
9 教 育 費	472,853	591,259	118,406	79.97
10 災 害 復 旧 費	10	10	0	100.00
11 公 債 費	1,144,967	1,161,204	16,237	98.60
12 諸 支 出 金	0	1	1	0.00
13 予 備 費	32,718	15,042	17,676	217.51
歳 出 合 計	5,963,000	6,694,000	731,000	89.08

歳出の性質別内訳

(単位：千円・%)

		平成21年度 当初予算		平成20年度 当初予算		差引額	比較	
		予算額 A	構成 比	予算額 B	構成 比	A - B	A / B	
義務的 経費	人件費	1,294,828	21.7	1,317,555	19.7	22,727	98.3	
	扶助費	511,844	8.6	456,837	6.8	55,007	112.0	
	公債費	1,145,561	19.2	1,159,921	17.3	14,360	98.8	
	小計	2,952,233	49.5	2,934,313	43.8	17,920	100.6	
投資的 経費	普通建設 事業費	補助事業費	75,431	1.3	201,442	3.0	126,011	37.4
		単独事業費	330,444	5.5	264,344	4.0	66,100	125.0
		小計	405,875	6.8	465,786	7.0	59,911	87.1
	災害復旧事業費	10	0.0	10	0.0	0	100.0	
	小計	405,885	6.8	465,796	7.0	59,911	87.1	
その他の経費		2,604,882	43.7	3,293,891	49.2	689,009	79.1	
総計		5,963,000	100	6,694,000	100	731,000	89.1	